

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年4月)

発表日: 2013年6月4日(火)

～所定外給与が7ヶ月ぶりの前年比プラス～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.3	0.0	0.6	0.4	1.3	0.1	0.2	0.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定外給与が前年比プラスに復帰

本日厚生労働省から発表された4月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比+0.3%(3月確報:同▲0.9%)と、3ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。内訳をみると、給与の中核である所定内給与の減少幅が、3月から大きく縮小している(4月速報:前年比0.0%、3月確報:同▲0.9%)。しかし、所定内給与は確報での下方修正が目立っており、この改善については割り引いてみる必要があると思われる¹。所定外給与は前年比+0.4%と、小幅ながら7ヶ月ぶりに増加に転じた。製造業の所定外労働時間(季節調整値の前月比: +2.7%)の増加が続いており、生産の回復に伴う労働時間の増加が、所定外給与の押し上げ要因となっている。特別給与も前年比+9.7%と増加した。

所定外給与が順調に回復している点は素直に好感されるが、所定内給与の増加については、確報における下方修正のクセが生じている点を踏まえると、割り引いてみる必要があると考えられる。総じて賃金が回復基調に転じた、と判断するにはまだ不十分な内容といえるだろう。

○非製造業の雇用増加が下支えに

常用雇用者数は前年比+0.6%(一般:同+0.4%、パート:同+1.3%)と、緩やかな増勢を保った。業種別にみると、「医療・福祉」(前年比: +3.5%)の増加が続いているほか、「飲食サービス業等」(同

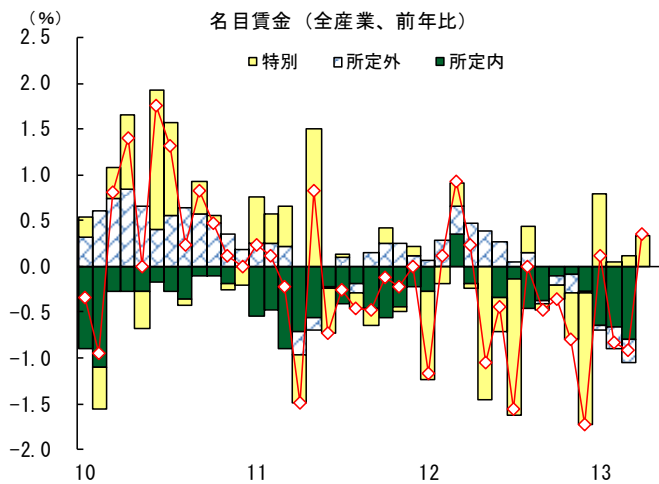
¹ 詳細は、弊社レポート Economic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

+2.3%)、「建設業」(同+2.4%)、建設関連の技術職を含む「学術研究・専門・技術サービス業」(同+2.3%)などが前年を上回っている。製造業(同▲1.3%)については、10ヶ月連続で前年を下回っており、回復の動きはまだ見えない。この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬(一人当たり賃金×常用雇用者数)は、非製造業の雇用増加が押し上げ要因となる形で、前年比+0.9%と増加した。

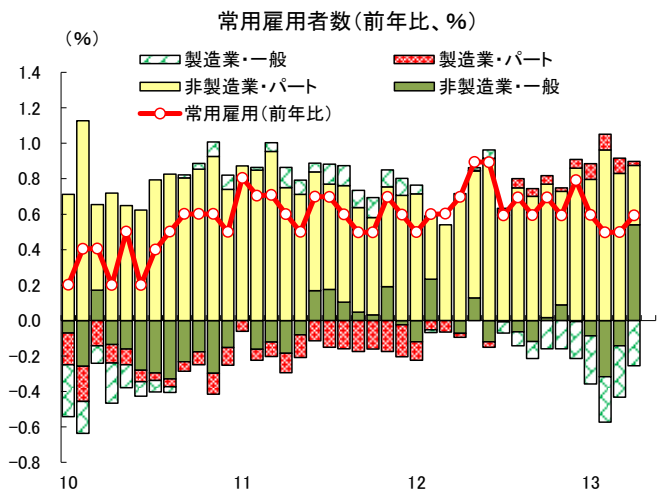
○賃金の本格回復はまだ先の話

先行きの賃金環境を展望すると、今後も回復が期待されるのが所定外給与だ。生産回復に伴う労働時間の増加を背景に、残業代は増加が見込まれる。また、本年夏のボーナスに関しては前年比プラス転化が期待される。2013年度企業業績の回復を見越して、大企業を中心に賞与を引き上げる動きがあることが背景にある。しかし一方で、中小企業などにおける収益環境は依然厳しく、全体でみたボーナスの増加幅は小幅なものになると予想している²。ボーナスの本格回復は、今年の冬以降となろう。

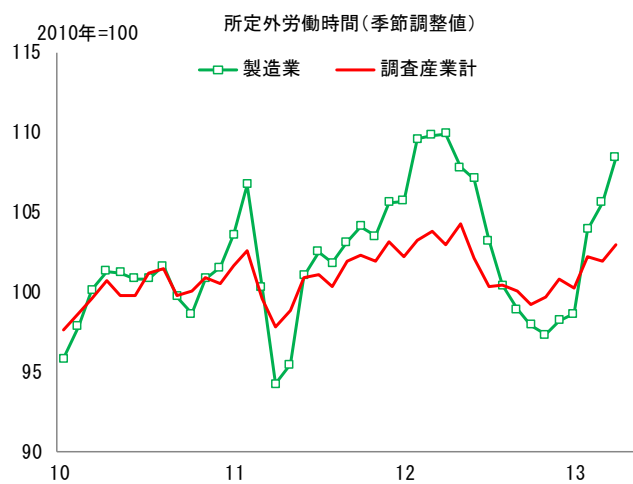
このように、所定外給与と特別給与の増加が期待できることは、先行きの賃金環境にとって明るい材料だ。しかし、賃金の中核をなす所定内給与に関しては伸び悩みが続く可能性が高い。本年の春闘の経過をみると、ベースアップに踏み切る企業は一部に留まっていることに加え、雇用の増加が賃金水準の低いパートタイム労働者によって牽引されている点も、一人当たり平均賃金にとっては下押し要因となる。所定内給与が伸び悩み中で、賃金全体の回復は緩やかなものに留まる見込みである。



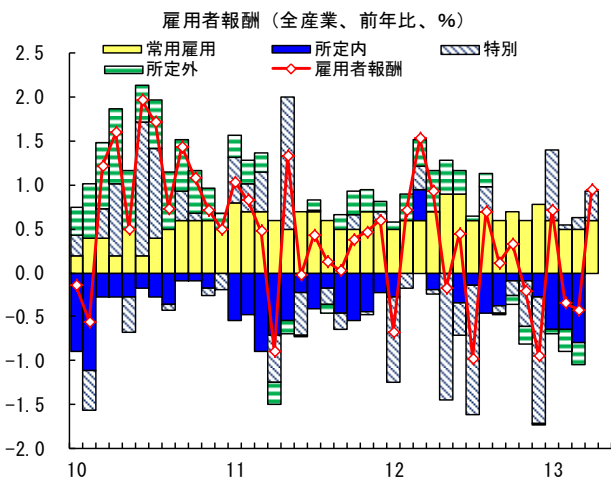
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

² 詳細は、弊社レポート Economic Trends 「2013年夏のボーナス予測～前年比+0.7%と、小幅増加に転じると予想～」(2013年4月4日発行)をご参照ください。